



自民党東京都連 幹事長 東京都議会議員
全力で足立区を主張！

2020年6月号 討議資料

高島 なおき

〈発行〉高島なおき後援会
〒120-0034 足立区千住 4-9-7
TEL 3881-0007 FAX 3881-0606
MAIL naoki@zenryoku.net
<http://www.zenryoku.net>

News Letter

緊急事態宣言が解除され、6月1日からは東京におけるロードマップではSETP2へ移行されました。まだまだ第2波が来る可能性があり気が抜けませんが、適切な感染対策を行いながら経済活動もしてゆくことも課題です。目まぐるしく変わる高島なおきの近況を皆様にお伝えしたく高島なおき News Letter を発行致します。

◆財政調整基金の使い方

財政調整基金とは、家計で言えば「預貯金」みたいなものです。自治体も一つの「経営体」と見られるわけですから、万が一のために貯えが必要となります。

東京都の場合は、石原都政以降20年をかけて様々な施策の展開により令和2年3月の時点で過去最大の9345億円にも増えていました。歴代知事や財政担当職員の功績です。

今回のコロナウイルス対策は、万が一の災害だと言うことで今年度に入って約1兆400億円を投入しています。このこと自体に対して異を唱えることではなく、他府県の実情を分析するなかで「無秩序に使い尽くす」ことへ立ち止まってみる必要があるのではないかと、この考え方もあります。

税収減収が予想され、天変地異はいつ起るか予想できないわけですし、緊急事態を認めながらも都民の日常生活に影響がでる事のない様に財政運営をしていくべきだと思います。

ご挨拶

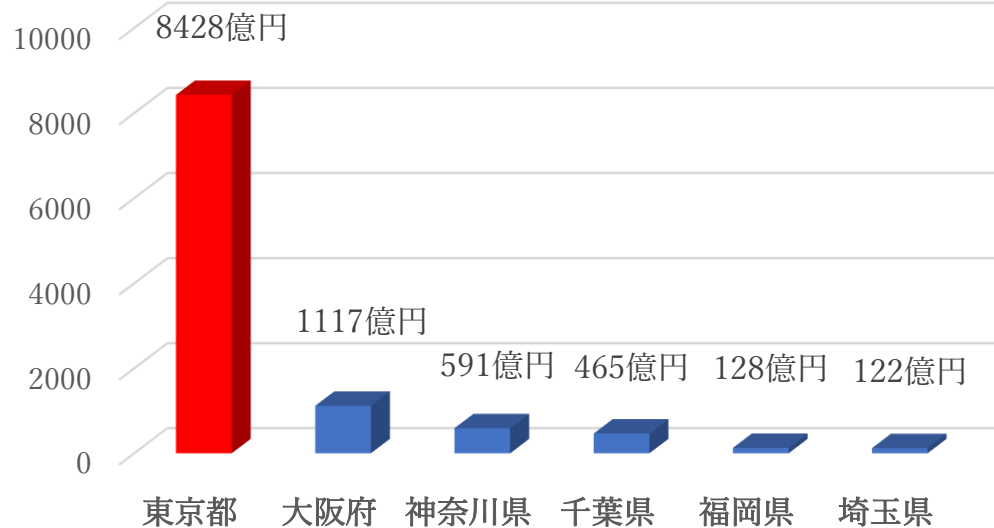
令和2年第2回都議会定例会が5月27日（水）から始まりました。新型コロナウイルス対策のための補正予算第2弾として約4452億円についてが大きな柱となります。

コロナウイルスは、一国の問題ではなく世界的規模で感染が拡大し、人類史上においても極めて厳しい局面に立たされていると言えます。WHOをはじめとして多くの組織や研究機関が全力をあげて、封じ込めに取り組んでいます。全面解決には時間がかかりそうです。

現状の中では、感染対策を徹底的に進めながら、経済的・社会的・精神的なあらゆる被害に対して可能な限りの補填をしなければならないことだと認識しております。その一環として岸田政調会長・菅官房長官・萩生田文科大臣・二階幹事長などに対して「首都東京」の零細中小企業の皆様の窮状を訴えながら、具体的な支援策を要望してまいりました。さらに新たな困難に打ち勝つために頑張りますのでよろしくお願い申し上げます。

高島なおき

各自治体の財政調整基金(2018年度末)



◆都知事選の現状と課題

新型コロナウイルスは、さまざまな場面で想定外の影響を及ぼしています。6月18日（木）から始まる都知事選挙の候補者選びについても、緊急事態宣言が発出され、自民党として都民の命と暮らしを守る立場からすれば一定のブレーキをかけざるを得ません。

自民党東京都連では5月28日（木）に候補者選考委員会を開催し、「推せん候補者」の選定について話し合いました。ややこしいことは、自民党本部の下村博文選挙対策委員長が、選定委員会の10日前の5月18日（月）に首相官邸で総理と会談し独自候補を見送る方針を確認したことが報じられた後の会議でした。5月28日発売の週刊文春の記事にもあるような現職知事への不信感を解決しなければなりません。

ただし、同時（告示6月26日、投開票7月5日）に行われる都議会議員補欠選挙については、「公認候補者ですから全力で勝ち抜かなければなりません。」北多摩第3選挙区・林あきひろ、大田区・鈴木あきまさ、北区・やまだ可奈子、日野市・西野まさひと、の皆さんに大きな期待をしています。

北多摩第三
調布市議会議員
林 あきひろ



大田区
前都議会議員
鈴木 あきまさ



北区
北区議会議員
やまだ 可奈子



日野市
日野市議会議員
西野 まさひと



◆岸田政調会長に直訴

新型コロナ対策の経済支援について4月3日(金)に自民党本部を訪問し、岸田政調会長に直訴してまいりました。高島都連幹事長、鈴木都議会自民党幹事長を先頭に東京都社交飲食業生活衛生同業組合、全国生活衛生同業組合中央会、全国生活衛生同業組合等の関係者が出席しました。

政府や東京都が自粛要請をするなかで、業者側としての覚悟と補償のあり方が話し合われました。全国一律の見舞金を出すことについては、従業員数・売上・経営環境などの多様性に対応する問題点があることを指摘。

岸田政調会長からは、国民の税金を使うことから、国民の納得のいく方向で数兆円を準備。現金給付のあり方、東京と地方の事情、業種の峻別等を精査し実行するとの前向きな回答を得ることができました。



◆菅官房長官へ要望

国と東京都が連携してコロナ対策に対応するため、自民党東京都連と都議会自民党は内閣・省庁へ要望書を提出。

4月27日(月)には、高島都連幹事長・鈴木都議会自民党幹事長など7人が菅官房長官に緊急要望を行いました。

中小零細企業への支援を念頭に①各種団体の事業継続のための支援策②家賃負担軽減やテナントへの柔軟な措置③制度融資の対象拡大などでした。菅官房長官からは、一刻も早く有効な支援策を講じるとの回答がありました。



◆萩生田文科大臣へ要望

また同日、上記高島・鈴木をはじめ総勢7人の役員たちと山口東京バス協会会長等が萩生田文科大臣に要望書を提出。

教育環境が逼迫している状況をふまえて①ICT 活用の環境整備とオンライン学習の評価②学校再開に向けて児童生徒の不安の解消③来年度入試・受験の方針④授業料・学費の減免・延納への対応⑤バス事業者への支援などです。



◆二階幹事長に緊急要望

5月8日(金)には、1300万人・首都東京の都民と都内事業者を守るために都議会自民党鈴木章浩幹事長と共に一刻も早い具体的支援策を二階幹事長に緊急要望。

①医療体制充実へ向けて追加の財政支援②地方創生臨時交付金の配慮を都レベルで決定を③助成金・融資の弾力的運用と周知徹底④家賃・テナント料に関わる財政支援(東京標準)⑤雇用調整助成金を1万円以上へ引き上げ⑥利子補給期間の延長と風営法関連事業者への支援⑦社会福祉関連施設の現場職員へのサポート・社会福祉施設及び医療機関等への財政支援⑧大学生の学費減免等必要な対策⑨固定資産税等の地方税の軽減措置は国が全額補填

二階幹事長からは「自民党の総力をあげてコロナを終息させ、明日につなげて行こう」とのコメントがありました。



◆国交省・経産省へ要望

都議会自民党は、御法川国土交通副大臣・松本経済産業省副大臣に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中小零細企業者の家賃負担・家賃補助に関する要望書を提出しました。

緊急事態宣言が4月7日に発出され、休業している事業者の家賃負担軽減に向けた財政支援を求めるものです。

◆プロ野球開幕決定

大相撲夏場所が中止に決まり、スポーツの世界は危機的状況に追い込まれている感じがしてなりません。

緊急事態宣言が解除され、プロ野球は6月19日(金)に開幕が決定されました。やはりコロナウイルス感染防止のために無観客を余儀なくされているようですが、テレビ画面をととしても人々に活力を与え、楽しみを共有できる「スポーツイベント」は歓迎すべきものです。まして高校野球は春も夏も中止なのですから野球ファンならずとも一筋の光が見えたと言えます。

サッカーもJ1が7月4日(土)、J2・J3が6月27日(土)に再開されると発表され、各チーム選手の活躍が期待されます。

スポーツイベントについては、知恵を出し合い開催にこぎつけていますが、気になるのは文化的イベントです。各種コンサートや観劇などについての指針が確立せず、ネット配信などについても費用・効果・納得が得られる環境を整備すべきです。

『人から感染されない努力、人に感染させない努力』
『外出から帰宅したら手洗いとうがいを実行しましょう』